

発刊に寄せて

宮崎 修行 (国際基督教大学)

ここに本年度も、5編の論文等を収録した『社会関連会計研究』が無事発刊されることになった。コロナウイルス蔓延により世界中の伝統行事も新企画も頓挫したり渋滞しているなかで、アカデミックな当学会の基盤をなす論文執筆活動が着実に進展しているのは、まことに慶ばしいことであり、投稿された会員、ご苦勞をいただいた編集委員と、査読を担われた方々に、心よりお礼を申し上げたい。

比較にならないかも知れないが、第2次世界大戦末期のナチスドイツが崩壊した、荒廃した1945年のドイツにおいても、なお、経営経済学や会計学系統の雑誌が、数編の論文を掲載して継続して発行されていたことを大学院生のときに発見して、感激したことを思い出してしまった。世界中を災禍で覆いつくした悲惨な戦争が5年の長きにわたり行われた裏で、地道な研究活動が密かに継続されていたのである。

さて、社会関連会計学会の2日間にわたる今年度の大会が、今年度も無事開催された。この大会は、言うまでもないが、今年4月から続くコロナの真只中で<リモート開催>の形で行われることになったのだが、開催校である立命館大学の東健太郎先生のたいへんご努力もあって、例年にも増して、ホンネでの熱い議論が戦わされた。とくに、これから国際的舞台上で英語論文を書いて戦わなければいけない若手研究者にとって、大きな収穫があったのではないかと思う。

大会当日は、アメリカ大統領選を3日後に控えた10月最後の日であり、ドイツでは例年、有名なビール祭りであるオクトーバーフェストが盛り上がりつつある頃であったが、1810年から210年間にわたって毎年開催されてきたこの伝統行事も、今年は残念ながら中止に追い込まれてしまった。

フランス、イギリスをはじめヨーロッパは、これから年末にかけて再び都市ロックダウンに追い込まれるようだが、このような事態は、今から100年前の1918年のスペイン風邪の世界的な大流行から数えて6度目のインフルエンザの大流行、パンデミックであり、決して地震などの自然現象などではなく、人為的な、すなわち人間が引き起こした社会的な災害であることは肝に銘じるべきであろう。

つまり、コロナによるパンデミックとは、グローバルな不可逆的地球温暖化進行の中で、企業による、森林破壊、気候変動、生物多様性を破壊する違法な野生生物取引などの社会責任を無視ないし軽視した経済行為が引き金になり、それに中国の強権的密室独裁政治とそれを追認し、加担する世界保健機構(WHO)による事態の軽視を政治的原因として引き起こされた、いわば政治的、経済的そして社会的な環境災害であるということである。そして、世界にはなお85万種類のコロナ同様のパンデミックを引き起こす恐れのあるウイルスがあるとも言われており、今後の予測される地球温暖化の進行により、これから毎年のように同じような深刻な感染症が世界を

席卷する恐れすら存在する。

このようななかで、本学会 HP の冒頭にあるように、＜企業の経済的責任＞はもとより、第 1 に＜企業の社会的責任＞を重視して企業情報開示制度の発展と改善を目ざして、昭和の終わりに、青木先生、山上先生、飯田先生、そして小川先生など 7 名の先駆者の先生方によって発足し、現在 200 余名の会員を擁するまでになった、われわれの社会関連会計学会が社会に果たす役割は、非常に大きいものと確信する。

2018 年に社会を揺るがしたカルロス・ゴーン被告の逮捕に関わる一連の企業不正、会計不正にしても、マスコミを見る限り、ゴーン被告と日産自動車と公認会計士の＜経済的責任＞は問われても、＜社会的責任＞はおおかた不問に付せられているように見える。また、社会責任を理論研究にしる実証研究にしる、学問研究の客観的な対象とすることが困難であることも、また否定できない事実である。

しかし、だからと言って、「企業の社会的責任」を不問に付すことが本末転倒であることはもとより言を俟たず、このような社会的風潮や方法論的困難性のなかで初心に帰って、チャレンジャーとしてのわれわれの学会が果たす役割は、まことに大きいものがある。学会員諸氏のいっそうのご努力と積極的なコミットメントにより、社会関連会計学会の活動が今後さらに大きく盛り上がり、所属会員数と投稿論文数が飛躍的に増大することを、心より期待している次第である。

今般の学会理事会と会員総会において、全国大会における統一論題のすべての報告が、次号より無条件で本誌に掲載されることが決議されたのは、こうした流れをさらに大きく前進させる一助となることと確信する。

今年度の統一論題は開催校の先生方の問題意識が素直に反映されたものと思う。当日の議論自体は、「社会関連会計の（現代的および将来的）可能性という問題」と、それとは異なる「若手研究者の海外の英文雑誌投稿の促進」という問題がミックスして討議され、少々難解な内容となったと感じたが、全会員にとって非常に興味深い重要な内容が熱く議論されたことは間違いのないことである。統一論題の報告が本誌に今後継続して掲載されることは、本学会のさらなる発展につながると期待する次第である。

2020 年 11 月